

地域に寄り添い、街をともに考える、
コミュニケーション誌

JFM だより



融資がつむぐ まちづくり

神奈川県 茅ヶ崎市 道の駅 湘南ちがさき

人・モノ・地域をつなぎ、
新たな交流とにぎわいを創出

September
2026

Vol. 59



INDEX

- 01 融資がつむぐ まちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 その課題解決します! 地方支援業務
- 15 みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 18 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買っています!
- 19 編集後記



JFMの融資を活用いただき
新設・リニューアルされた地域に寄り添う公共施設をご紹介します。

神奈川県
茅ヶ崎市

道の駅 湘南ちがさき

相模湾と里山に囲まれた、自然豊かな茅ヶ崎市。
温暖な気候に恵まれ、海と里山の恵みを活かした
暮らしや文化が育まれてきました。
そんな湘南エリア初の道の駅として誕生したのが
「湘南ちがさき」です。
茅ヶ崎の魅力を届ける玄関口として、親しまれています。



SDGs of Michinoeki Shonan Chigasaki



[所在地] 神奈川県茅ヶ崎市柳島1546-1 / [開業] 令和7年7月 / [敷地面積] 14,969.72㎡



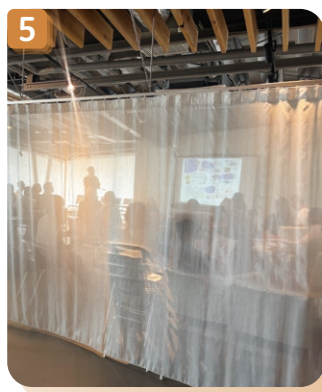


茅ヶ崎の魅力、再発見!

- 1 キッズスペース⇒姉妹都市・ホノルルと共通する海をモチーフにデザインされた、親子が安心して楽しく過ごせるエリアです。
- 2 ドッグラン⇒足洗いスペースを完備した、小型犬専用のドッグランです。
- 3 Choice! CHIGASAKIコーナー⇒茅ヶ崎市認定オリジナルブランドの販売コーナーです。「再発見、茅ヶ崎。」をコンセプトに、投票で選ばれた茅ヶ崎の「いいモノ、いいコト」を紹介・販売しています。
- 4 交流広場⇒キッチンカーの出店や各種イベントなどに活用され、地域のにぎわいづくりや交流の場となっています。
- 5 多目的スペース⇒フードコートの一部をカーテンで仕切って設けたスペースです。ワークショップや会議、地域活動など、多彩なシーンでご利用いただいています。
- 6 フードコート⇒2階のフードコートには、地元事業者による3店舗が出店。各店舗の食事に加え、1階直売所で購入した商品も飲食できます。



トイレマークもアロハ仕様!



地元の食を堪能!

施設づくりはまちづくり

買う・味わうで「茅産茅消」を体現

1階の直売所では、地元で採れた新鮮な野菜や魚、地域の素材を活かした加工品やスイーツを販売。2階のフードコートでは、地元事業者によるグルメを楽しめます。地元の食材を「買う」「味わう」が一度に揃う、「茅産茅消」を体現した施設です。

SNS活用した情報発信にも力を入れています!
広報 須崎 美穂



ここがポイント!

地域経済を支える

生産と消費をつなぐ

食で魅力を発信

人・モノ・地域をつなぎ、 新たな交流とにぎわいを創出



茅ヶ崎市 産業観光課
道の駅整備推進担当

森山 亮佑 課長補佐

指定管理者による施設の維持管理・運営モニタリングと道の駅オリジナルブランドの運営を担当。

施設誕生の経緯 **多くの困難を乗り越えて待望の開業**

平成27年、さがみ縦貫道路の全線開通により、茅ヶ崎市へのアクセスは大きく向上しました。県内外からの往来が増える中、近隣主要観光地への通過点とならないよう、地域活性化を担う拠点として道の駅の整備を開始しました。開駅に至るまでは、用地取得の遅れや新型コロナウイルス感染症による延期など、多くの困難がありましたが、地域の皆様の理解と協力のもと、計画から約10年を経て、令和7年に開業しました。

施設の特徴 **湘南・茅ヶ崎の魅力を表現した空間づくり**

「ALOHA 湘南初！茅ヶ崎発！潮風薫る“ちがさき愛”いっぱい交流拠点」をコンセプトに、湘南・茅ヶ崎らしい施設デザインを採用しています。敷地全体を茅ヶ崎の象徴である「海」に見立て、道の駅を「船」、植栽帯を「島」、歩行空間を「栈橋」としてデザイン。姉妹都市・ホノルルをイメージした南国風の植栽も配しています。

地域への影響 **地域経済と魅力発信の拠点として**

道の駅の開業により、県内外から多くの方が訪れるようになりました。開業1年目には来場者数約135万人、売上約17.2億円を記録。地元の特産品や商品に触れる機会が広がり、地域事業者の売上向上や販路拡大を後押ししています。また、地元雇用の創出にもつながり、地域経済の活性化にも貢献しています。メディアでの紹介やSNSでの情報発信にも力を入れており、茅ヶ崎市の認知度向上と魅力発信にもつながっています。

今後の展望 **地域の皆さんが足を運びたくなる場所へ**

今後は市外からの来訪に加え、地域の皆さんにも幅広く活用してもらえる施設づくりを図っていきます。令和8年度からは、催事やイベントの充実など、住民の皆さんが足を運びたくなる仕掛けづくりを推進。地域貢献や連携をさらに深め、地元根ざし、多くの方に親しまれる道の駅を目指します。



財政課職員に聞く JFMの融資活用理由

本事業は長期固定金利による資金調達が前提でしたが、変動の大きい市場環境で民間金融機関からの調達は困難でした。計画的な財政運営を行うため、事業期間に応じた長期固定金利での調達が可能で、償還終了まで金利負担を確定できるJFMの融資を選択しました。



茅ヶ崎市 経営総務部 財政課
石田 洋介 副主査

本件で活用いただいた制度

脱炭素化推進事業

太陽光発電やLED照明の導入、省エネ改修、公用車のEV化など、脱炭素社会の実現に向けた二酸化炭素排出削減につながる設備投資や改修に幅広く活用されます。

融資活用事例
一覧はこちら



JFM Staff Message

道の駅 湘南ちがさきの建設にあたり、ご活用いただいた脱炭素化推進事業につきましては、JFMから全国の地方公共団体に対し、令和7年度は総額330億円の貸付けを行いました。JFMでは、融資申請をスムーズに進めていただけるよう、AIチャットボットや操作解説動画など、電子申請・通知システムのご利用をサポートするツールをご用意しております。機構資金の借入れにあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県担当までご相談ください。よろしくお願いいたします。



融資部融資課 神奈川県担当
竹上 欣宏

神奈川県 茅ヶ崎市の まちづくり

茅ヶ崎市の概要

南部に広がる海浜と北部の丘陵地を彩る緑、四季を通じて温暖な気候が茅ヶ崎市の魅力です。2014年にはハワイ州ホノルルと姉妹都市提携を締結。豊かな自然や海を身近に感じる風土など多くの共通点があることからサーフィンやアロハシャツなどのハワイ文化が親しまれています。



サザンビーチちがさきのシンボル「茅ヶ崎サザンC」



茅ヶ崎のクールビズは「アロハビズ」



人口

244,729人



世帯数

108,518世帯



面積

35.76 km²



茅ヶ崎市
ホームページ

安心して暮らし続けられる 持続可能なまちづくり

茅ヶ崎市では、人口減少や高齢化などの課題に対応し、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりを進めています。コミュニティセンターの整備など、市民の交流や地域活動を支える場づくりを推進するとともに、安全・安心な暮らしを守る防災対策にも力を入れています。沿岸部ならではの防災対策として、夜間や休日の津波発生時に備え、小・中学校9校の校門に鍵ボックスを設置するほか、AIを活用したSNS情報のリアルタイム分析ツールを導入し、迅速な初動対応と的確な情報発信につなげています。こうした取組を通じて、地域のつながりと防災力を高め、持続可能なまちの実現を目指していきます。



茅ヶ崎市役所の外観

茅ヶ崎市職員の皆さん



注力事業 Pick Up

ふらっと来て楽しむ(仮称)FLAT PARK

道路や広場などを舞台に、「遊び」から「スポーツ」へと発展してきたアーバンスポーツ。その系譜を受け継ぐ新たな交流拠点として、2027年秋、総合体育館前広場に「(仮称)FLAT PARK」を整備予定です。アーバンスポーツを気軽に楽しめるほか、音楽やアートなどを通じて、多様な人が集い、交流できるフラットな空間を目指します。



シティプロモーション

茅ヶ崎ライフスタイル「#ちがすき」

「茅ヶ崎が好き、茅ヶ崎をもっと好きに」をコンセプトに、Webマガジンと茅ヶ崎FMで「#ちがすき」を展開しています。Webマガジンでは、子育てやグルメといった暮らしに身近な情報を掲載。茅ヶ崎FMでは、移住者や地域で活躍する人々をゲストに招き、まちの魅力を発信しています。



Webマガジン



茅ヶ崎FM



進めています! DX&GX

デジタルファーストによるサービスの提供

ICTを活用し、非対面・非来庁型の行政サービスを推進しています。手続きのオンライン化やWeb相談、コンビニ交付の拡充など、来庁せずに届出や証明書の取得ができる「行かない窓口」の実現を目指し、利用者の負担を軽減し、利便性の向上を図ります。(暮らしのDX)



脱炭素経営・GXの普及啓発

温室効果ガス排出量の削減に向け、省エネルギー型・脱炭素型の製品やサービスを選択するライフスタイルへの転換を促進しています。あわせて、事業者へ省エネルギー対策や脱炭素経営に関する情報を提供。公共施設でも省エネルギーに取り組み、温室効果ガス排出量の削減を進めています。

地域のために

がほほみ
公営競技



競馬



競輪



オートレース



ボートレース

弥彦競輪場

運営：弥彦村

彌彦神社の杜に抱かれた 地域と共に歩む競輪場

新潟県随一のパワースポットとして知られる、彌彦神社の敷地内に位置する弥彦競輪場。
杉木立に囲まれた自然豊かな環境の中で、地域とともに歴史を重ねてきました。
レースの開催はもちろん、子どもや女性、ファミリー層も楽しめるイベントなどを通して、
幅広い世代が訪れやすい競輪場づくりを進めています。

弥彦競輪場
ホームページ



彌彦神社の御神体である弥彦山を望む、自然豊かな環境にあるバンク。開放感のある景観の中で、迫力あるレースを楽しめます。



自動券機や案内窓口を備えたサービスセンター「セダーハウス」には、キッズルームも設置され、家族連れでも利用しやすい施設となっています。



令和2年7月に完成した新観覧席2階をロイヤルルームとして使用。本場開催・場外開催を問わず、多くのお客様に利用いただいています。



競輪場内のコミュニティスタジオ「スピ☆スタ」。前面がガラス張りになっており、収録の様子を観覧するお客様も見受けられます。

幅広い世代が訪れる競輪場に向けて取組を推進

昭和25年、彌彦神社陸上競技場の跡地に誕生した弥彦競輪場。翌昭和26年には弥彦村営として初の競輪を開催し、以来、地域と共に歩みを重ねてきました。平成18年には、競輪場内から情報を発信する「スピ☆スタ」を開設するなど、時代に先駆けた取組も展開しています。近年はインターネットによる車券の売上が伸びる一方、本場への来場者の減少が課題となっています。そこで、子ども向けイベントや女性を対象とした企画などを積極的に開催。最近では若い世代や女性グループ、家族連れの姿も増え、来場者層に変化が見え始めています。

弥彦村産業部公営競技事務所 柳川 治美 所長



開設75周年を、さらなる来場促進の契機に

令和7年7月に、開設75周年記念競輪を開催しました。競輪ファンはもちろん、これまで競輪場を訪れる機会の少なかった方々にも足を運んでいただけるよう、世代を問わず楽しめるコンテンツを用意。お笑いイベントやヒーローショーを開催したほか、地元・新潟の歌手によるオリジナル応援ソングも披露するなど、競輪場で1日を楽しんでいただける場づくりに取り組みました。

取組実施までの道のり

1 75周年ならではの企画を充実



開設75周年の節目にあたり、村長への説明・相談なども重ねながら、メモリアル開催にふさわしいイベントを企画。通常の記念競輪以上に内容を充実させ、来場促進につなげました。

2 「コンパクトさ」を活かして滞在を促進



コンパクトな競輪場という特徴を活かし、限られた場内で多彩なコンテンツを楽しめるようタイムスケジュールを工夫。交通手段の確保にも配慮し、来場者が過ごしやすい環境づくりを進めました。

3 子どもから競輪ファンまで楽しめる場に



お笑いイベントやヒーローショーなど、ファミリー層や若い世代から従来の競輪ファンまで楽しめる幅広い企画を展開。多くの来場者が訪れ、にぎわいの創出につながりました。

取組成果

開設75周年記念競輪実績

入場者数 **6,559人**

前回(令和4年度)開催より1,363人増

売上 **5,908,060,300円**

前回(令和4年度)開催より948,130,700円増

公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。

公営競技を運営する
地方公共団体

公営競技納付金
(公営競技の収益金の一部)

積立て

JFM

地方公共団体
健全化基金

運用益などで利下げ

長期・低利の貸付け

住民生活の基盤整備のために
特に必要な事業への融資

臨時財政対策債

全ての
地方公共団体

JFM TOPICS

01

調査・報告

令和7年度「財政状況ヒアリング」結果のご紹介

JFMが令和7年度に実施した財政状況ヒアリングの結果についてご紹介します。

財政状況ヒアリングとは？

地方支援業務の拡充・改善を目指し、地方公共団体から財政運営上の課題などを聞き取る

JFMでは毎年、「地方財務状況調査」を実施しています。この調査は、貸付金の利用状況を確認する「貸付金使途状況調査」や、各団体の財政運営等について聴取する「財政状況ヒアリング」等で構成されています。このうち「財政状況ヒアリング」は、地域の課題や対応事例を聴取するとともに、意見交換を通じて地方のニーズの把握を行い、JFMの地方支援業務の積極的かつきめ細かな展開に結び付けることを目的として実施しています。

財政状況ヒアリング(令和7年度)の概要

実施時期	令和7年7月～11月
調査団体	70団体(14都道府県、3政令指定都市、53市町村)
ヒアリングの内容	■ 地域の課題等 ■ 昨今の金融市場の状況を踏まえた銀行等引受債の貸付期間の短期化 ■ 公共施設の老朽化対策に係る予算の推移 ■ 病院事業の課題、対応方針及びJFMへの期待 ■ DXの推進状況 ■ 公共施設の統廃合・集約化

令和7年度 財政状況ヒアリング結果概要

令和7年度に実施した財政状況ヒアリングの結果のうち、主なものについて概要をご紹介します。

※結果の詳細については、一般財団法人地方財務協会発行の雑誌『公営企業』(令和8年10月発行)に掲載する予定ですので、そちらをご覧ください。

ヒアリング結果1 地域の課題等

具体的な声

市区町村	財政部門の経験がある職員が少ない。全庁的にも、中途採用が多く勤務経験が短いため、基礎的な知識が無い職員が多い。
市区町村	公営企業において、基礎知識となる複式簿記を把握している職員が少なく、当該職員が休暇を取った際は、日常の業務遂行に支障が出ている。
都道府県	公会計や公営企業などは、専門的な知識が必要となるが、担当者が毎年変わってしまう。
市区町村	公金の管理・運用について、債券運用のノウハウが無いことが課題となっている。
市区町村	昨今の物価高や人件費の上昇に伴い義務的経費が増加することにより、財政運営の硬直化を懸念している。
市区町村	人口減少が喫緊の課題。1市8町の合併のため、似たような公共施設が多く、維持管理が課題。
市区町村	市全体としても採用に苦慮しているが、技術職となると更に顕著となるため、専門人材の確保が課題。
都道府県	県の人口は減少が続いており、対策は重要課題となっている。大部分の管内市町村の職員も少なく、人手不足が深刻化している。
市区町村	物価・人件費の高騰により、病院事業会計への一般会計からの繰出が年々増加している。県からの働きかけもあり、今後、経営・財務マネジメント強化事業を活用する予定。

回答の傾向

- 専門的な知識やノウハウを有する職員が不足している。
- 物価や人件費の上昇による財政運営への影響を懸念している。
- 人手不足や公共施設の適正な維持管理に課題を抱えている。

JFMの事業内容を
もっと詳しく
知りたい方は

業務案内パンフレット



JFMの事業実績を
もっと詳しく
知りたい方は

ディスクロージャー誌



最新版のPDFを
ダウンロードできます！



JFM 刊行物

検索

<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>

ヒアリング結果2 公共施設(特に上下水道)の老朽化対策の予算の近年の推移

具体的な声

市区町村	■ 水道施設更新については、水道施設更新計画に基づき管路及び施設の更新・耐震化を実施しており、物価上昇などによる事業費の見直しを行いながら平成29年度から毎年3億8,000万円、令和3年度から毎年4億1,000万円、令和7年度から毎年5億円と投資額を増額しながら実施。
市区町村	■ 公共施設の老朽化対策費は、特に上下水道施設に関して、概ね横ばいからやや増加傾向で推移している。今後も施設の長寿命化・維持管理効率化を図るため、計画的な更新・改修を進めるとともに、地方債や国・県補助金を活用して財源確保を行っていききたい。
市区町村	■ 6年間ほど、毎年度1億円以上の老朽化対策。古い施設が多く、減価償却しきっているため、計画的に順次長寿命化の改修を進めているところ。
市区町村	■ 過去からの老朽化対策予算の推移としては、大きく増えているわけではない。平準化しながら、毎年維持費が大きくかかっているが、借金の残高も減少してきているため、計画に沿って対応を進めているところ。
都道府県	■ 水道事業会計における老朽化対策予算は、令和5年度:約60億円、令和6年度:約83億円、令和7年度:約109億円と推移。今後は、年間120億円程度で推移していく見込み。 ■ 流域下水道事業会計における老朽化対策予算は、令和5年度:約37億円、令和6年度:約44億円、令和7年度:約70億円と推移。今後は年間80億円前後で推移していく見込み。
政令指定都市	■ 上水道事業においては、市内約54%の給水を担う主要浄水場である浄水場の更新を行っており、老朽管路の着実な更新に加えて近年の物価高騰も相まって予算は増加傾向。 ■ 下水道事業においては、下水道事業経営計画を策定し、計画的な老朽化対策を図っているが、上水道と同じく予算は増加傾向。 ■ また庁舎関係の老朽化対策について、更新工事は現在行っている新庁舎整備以外は概ね完了しており、学校施設の老朽化対策が今後の課題。

回答の傾向 ■ 計画的な事業実施により事業費の平準化を図っているものの、近年は予算が増加傾向にある団体が多い。
■ 上下水道以外の施設についても老朽化が進んでおり、その対策費用の確保が必要となっている。

ヒアリング結果3 病院事業についての課題と対応方針やJFMに期待すること

具体的な声

都道府県	■ 単体では、2年連続赤字であり、経営としてはとても苦しい状態にある。 ■ 歳出増の要因は、人件費の増加や材料費の高騰の影響が大きい。病院としては、削れない費用が多いので、どちらかという診療報酬をあげられるような仕組みが必要と感じている。 ■ JFMには、引き続き病院建設にかかる起債についてお世話になりたい。
都道府県	■ 全国的な状況と同じだが、公立病院の赤字が課題であり、コンサルを入れながら、病院のあり方について検討しているところ。病床稼働率の変化や、病院のあり方の検討の中で、他の医療機関との役割分担や機能変更を図っている。JFMには、長期の資金を低利で融資していただければありがたい。
市区町村	■ 病院の安定経営上重要な入院収益の向上については、医師確保のほか、近隣の医療機関との連携強化や外来患者の安定確保も必要であり、また、外来患者の確保については、近隣医療機関との連携のほか、患者から選ばれる病院になるために、分析・検討を行い必要な取組を行っていく必要がある。 ■ JFMに期待することとしては、医療施設更新や設備投資に係る融資や経営改善や効率化に向けたノウハウ提供・助言等の協力をいただきたい。
市区町村	■ 公立病院の経営が本当に大変だ。物価上昇の影響ももちろんだが人件費の上昇がかなり効いている。
都道府県	■ 病院経営についてはマネジメント強化事業のアドバイザー派遣を利用しているが、派遣回数5回では少ないという印象。他病院事例の単なる横展開ではなく、不採算地区病院の実態を十分に把握した上でアドバイスをいただこうとすると、ある程度回数を重ねる必要がある。不採算地区病院の経営に特化したアドバイザーがいればありがたい。

回答の傾向 ■ 「赤字経営」「物価高・人件費の高騰」「人口減少・患者数減少」が主要課題。JFMには融資による支援を期待する声が多いが、助言的な支援を求める声も多い。

地方公共団体の
皆様へ

財政状況ヒアリングについては、今後も実施することとなり、その結果は「JFMだより」等を通じてフィードバックを行っていく予定です。お忙しいところ、地方公共団体の皆様のお時間を頂戴し誠に恐縮ですが、ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

「経営・財務マネジメント強化事業」
の活用事例

地方公共団体が直面する課題の解決を図るために、総務省とJFMの共同でアドバイザーを派遣する事業を実施しています。
無料(予算措置不要)ですので、いつでもお気軽にご活用いただけます。今回は、支援分野別に2つの活用事例をご紹介します。

活用事例1

支援分野：公営企業・第三セクター等の経営改革

📍 沖縄県豊見城市

豊見城市下水道事業における経営戦略及び下水道使用料の改定

背景・目的

沖縄県豊見城市では、現行の下水道使用料水準では収支均衡が図れず、不足分を借入金等に依存している状況であり、今後の人口減少社会への対応や物価高騰などの社会経済情勢への変化にも的確に対応する必要があった。これらの課題を解決するため、本事業を活用し経営戦略及び料金の改定に向けてアドバイスを受けることとした。

実施内容

派遣回数

9回

アドバイザーの属性

学識経験者

アドバイス内容	派遣後の地方公共団体の取組
<第1回・第2回> (令和5年4月28日・令和5年5月22日) ■ 下水道使用料の水準検討及び経営戦略の改定にあたって、調査検討に必要な経営診断及び分析等に関する手法や整理方法について助言を受けた。	■ 下水道事業の経営状況を整理し、経営分析を行った。
<第3回・第4回・第5回> (令和5年7月13日・令和5年8月21日・令和5年9月25日) ■ 下水道使用料の水準検討に向けた目標額の設定や考え方等について助言を受けた。 ■ 下水道事業が借入金なしで自走できる目標額や節水型社会に対応できる使用料となるような料金体系シミュレーションの作成、収支計画等について助言を受けた。	■ 下水道使用料の具体的な目標を設定し、使用料の改定シミュレーションを行った。
<第6回> (令和5年10月23日) ■ 使用料に関する答申の最終確認、経営戦略における原価計算書の取り扱い等について助言を受けた。	■ 下水道使用料の改定額を決定した。
<第7回・第8回> (令和5年11月16日・令和6年1月17日) ■ 経営戦略の収支個別項目、事業資金、内部留保の目標金額の考え方等について助言を受けるとともに、施設等を更新措置している農業集落排水事業の今後の経営のあり方についても助言を受けた。	■ 経営戦略の骨子案の策定に着手し、策定作業を行った。
<第9回> (令和6年2月19日) ■ 経営戦略改定内容について確認し、今後の方針について助言を受けた。	■ 経営戦略の改定を行った。

効果

- 経営戦略の改定について、下水道事業に関する経営状況の現状分析や将来の事業環境の把握、経営の基本方針に関して助言を受け、経営戦略の改定版を策定することができた。
- 料金改定について、下水道事業の状況を踏まえた目標額を達成できるような使用料改定案について助言を受け、適切な料金水準に改定することができた。

今後の展望

- 借入金解消に必要な収入を確保し、その後は内部留保を増やせるようにする。
- 少なくとも3年から5年に1度の頻度で下水道使用料改定の必要性について検証を行う。

JFMの事業内容を
もっと詳しく
知りたい方は

業務案内パンフレット



JFMの事業実績を
もっと詳しく
知りたい方は

ディスクロージャー誌



最新版のPDFを
ダウンロードできます！



JFM 刊行物

検索

<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>

活用事例2

支援分野：地方税務行政のDX等

大分県豊後大野市

家屋評価業務における業務見直し

背景・目的

大分県豊後大野市では、5年ごとに航空写真を撮影し、職員が目視で異動状況を判別することにより、未評価家屋の把握や評価課税を行っているが、特定の年度に業務量が集中することや、人事異動により職員の経験値が不足することに伴い、事務の停滞や職員負担の増大が懸念され、安定的な事務運営と職員の負担軽減が喫緊の課題となっていた。これらの背景を踏まえ、業務プロセスの見直し、RPA等の活用による効率化、電子申請の導入、人員配置・業務分担の最適化、DX人材育成方針について検討を行い、業務の安定化と持続可能な体制構築を図ることを目的に、本事業を活用して先進自治体の職員から助言を受けることとした。

実施内容

派遣回数 3回 アドバイザーの属性 地方公共団体職員

アドバイス内容	派遣後の地方公共団体の取組
<第1回>(令和7年9月3日) ■ RPAを活用した固定資産税評価業務の事務改善の事例について助言を受けた。 ■ 人員配置や業務分担の現状、家屋評価事務の流れについて助言を受けた。	業務フローの可視化と改善 業務全体を可視化し、ボトルネックを特定した。 電子申請環境の整備 固定資産税関係の証明書をオンラインにて請求できる環境を整備した。
<第2回>(令和7年9月30日) ■ RPAを活用したソフトの内容や導入・利用方法、予算要求の方法等について助言を受けた。 ■ DX人材の育成方針について助言を受けた。	戸籍情報に関するRPA導入検討とAI OCRの活用 AI OCRにより戸籍謄本等を読み込む体制を構築した。今後の本格導入に向けて、調査研究を進める。
<第3回>(令和7年11月6日) ■ 家屋評価事務の流れについて助言を受けた。 ■ 電子申請手続について助言を受けた。 ■ 家屋評価事務全般における業務見直しにつながる助言を受けた。	衛星画像導入 従来の5年ごとの航空写真撮影による判別から、毎年の衛星画像撮影による判別を実施する方針を決定し、導入に向けて調整を進める。

効果

- 業務フローを可視化し、担当者間の引継ぎの円滑化や業務の停滞の早期発見につながった。
- 電子申請環境を整備し、住民の利便性向上に寄与した。
- 戸籍情報をデータ化し、作業時間の短縮や相続人調査業務の精度が向上した。
- 衛星画像を導入し、年度ごとの業務量の平準化や課税の適正化を実現した。

今後の展望

- アドバイザーの助言を踏まえ、他自治体の人員配置の実態を参考に検討を行い、業務量や専門性の観点から、以下の見直しを実施する予定。
- 業務量が集中する時期に対応できるよう、業務ローテーションや兼務体制の調整を行う。
 - 業務マニュアルの更新等により、担当者の業務遂行能力の向上を図る。

その課題解決します！

地方支援業務

JFMの地方支援部では、資金調達をはじめとした地方公共団体の財政運営全般にわたり、各種事業を実施しています。財政運営に関する課題解決に向け、ぜひご活用ください！



ここが課題

- セミナーに参加したくても、日程が合わず受講できない・・・
- 過去のセミナーをもう一度見返したい・・・



eラーニングのコンテンツを追加し、過去の講義を配信しています！



今年度のセミナー等で実施した「有識者や総務省による制度に関する講義」や「先進団体の取組事例発表」をコンテンツ化し、順次配信しています。いずれも、皆様が抱える課題の解決や業務の参考となる内容です。ぜひご活用ください。

費用負担なし！

担当者
おすすめ
ポイント！



- ✓いくつ講義を受講しても無料
- ✓50以上の多様な講義を配信
- ✓いつでもJFMホームページで申込可能・申込後に即日受講可能
- ✓先進団体の取組に関する過去の講義動画を保存・配信

追加予定コンテンツ

有識者によるセミナーや先進団体の取組、制度の現状と課題に関する講義が追加予定です。

有識者による セミナー	・「公営企業の新経営手法」(早稲田大学大学院教授 佐藤 裕弥 氏) ・「生成AIの普及による生活、地方行政への影響と課題」(明治大学名誉教授、IT評論家 長谷川 文雄 氏) ・「成功する公共施設マネジメント「縮充」への発想と実践」(東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー 南 学 氏) ・「地方交付税制度とその運営～簡単なモデル分析を用いた検討～」 (地方公共団体金融機構研究参与、青山学院大学名誉教授、前総務省地方財政審議会会長 堀場 勇夫 氏)
先進自治体の 事例	・「経営戦略と料金適正化への取組」(千葉県習志野市) ・「北九州市の技術・人材を活かした国際協力と下水道資源の有効活用」(福岡県北九州市) ・「AI技術を活用した管路劣化予測」(宮城県仙台市) ・「PPPを活用した富士市下水道インフラ運営」(静岡県富士市)
制度の 現状と課題	・「地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について」(総務省) ・「地方公営企業の現状・課題と経営改革」(総務省) ・「水道事業における広域連携の推進について/下水道事業における広域連携の推進について」(国土交通省)
シンポジウム	<社会構造変革下における教育政策・教育インフラをめぐる地方財政> ・「基礎講演」(横浜国立大学経済学部教授 伊集 守直 氏) ・「研究成果報告」 明治大学政治経済学部准教授 倉地 真太郎 氏 東京経済大学経済学部教授 佐藤 一光 氏 横浜国立大学経済学部教授 伊集 守直 氏 専修大学経済学部准教授 小西 杏奈 氏 立教大学経済学部教授 関口 智 氏 ・「パネルディスカッション」 滋賀県守山市長 森中 高史 氏 東北大学大学院教育学研究科教授 青木 栄一 氏 立教大学経済学部教授 関口 智 氏 専修大学経済学部准教授 小西 杏奈 氏 横浜国立大学経済学部教授 伊集 守直 氏

過去の講義を配信中

過去に実施した先進団体の取組等に関する講義を、オンデマンドで視聴できます。

〈主な 配信 分野〉	公会計制度 3 講義	公共施設のマネジメント 2 講義	公営企業の経営改善 5 講義
	個別公営企業の取組 3 講義	自治体のDX・GXの取組 9 講義	地方財政の運営 4 講義

最新情報やお申込みについては
JFMのホームページをご確認ください。



JFM eラーニング

検索

お問い合わせは
こちらから

支援企画課 ☎ 03-3539-2676
ファイナンス支援課 ☎ 03-3539-2677
調査室 ☎ 03-3539-2835
✉ chihoushien@jfm.go.jp (共通)



ここが課題

- 財政分析を始めたいけれど、何から手を付ければよいか分からない・・・
- 他団体と比べて、自団体の財政状況がどのような位置にあるのか把握したい・・・



財政分析チャート「New Octagon」 をご活用ください！



市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャート「New Octagon」をJFMのホームページで公開しています。財政分析の「入り口」として、ぜひご活用ください。

担当者
おすすめ
ポイント！



- ✓市町村の職員等が、自団体の財政状況を簡単に分析できるツールです。財政分析の「入り口」として、どなたでも無料でご利用いただけます。
 - ✓主要経費・基金残高など8項目について、都市・町村区分別または人口段階区分別の偏差値をレーダーチャート上に表示し、自団体の経年や他団体との比較で財政運営の特徴を把握できます。
 - ✓上記に加え、自団体の財政状況をより詳しく把握するための機能として、「人件費」と「元金償還」の2項目に関する分析ツールと主要財政指標グラフ※をリリースしています。
- ※財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標

**費用負担なし！
財政状況を
見える化！**

New Octagonとは？

Point1

チャートにより一目で財政状況の特徴を把握可能
レーダーチャート化する経費、残高は以下の8項目です。

人件費	物件費	扶助費	繰出金
補助費等	元金償還	地方債残高	財政調整基金・ 減債基金残高の合計

Point2

団体と年度を選択するだけでチャートを表示

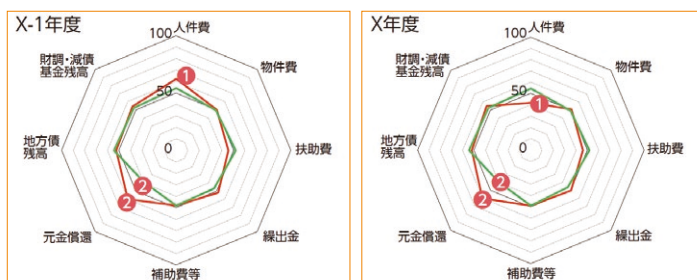
市町村の決算データは平成20年度以降を表示可能です。毎年度、新規データを追加しています。

Point3

財政に関する説明資料に活用可能

対外的な説明資料や予算編成資料としてご利用いただけます。

レーダーチャートの見方 - : A市 - : B市



①

A市は、X年度の人件費の偏差値が
X-1年度より低い(経年比較)
▶ X年度は著しく職員が増えたのか？
▶ 今後の人件費の見込みはどうか？

②

B市はA市より元金償還の偏差値が低い(団体比較)
▶ B市はA市より元金償還が多いのか？
▶ 地方債残高はほぼ同じなので、
B市は償還ペースが早いのか？

eラーニング・出前講座で使い方を紹介しています！

- ✓JFMの「eラーニング」では、New Octagonの使い方をはじめ、8つの項目の確認ポイントや財政分析の一例を紹介しています。
- ✓同じく「出前講座」では、New Octagonを活用した財政分析について、団体を訪問して講義を行っています。
- ✓いずれも団体の費用負担なしでご利用いただけますので、ぜひご活用ください。

最新情報やお申込みについては
JFMのホームページをご確認ください。



New Octagon

検索

お問い合わせは
こちらから

支援企画課



03-3539-2676



shienkikaku@jfm.go.jp



ここが課題

- 地方税財政に関する研究を行いたい、研究費の確保が難しい……
- 地方税財政に関する研究成果を、今後の地方税財政の発展につなげたい……



地方税財政に関する研究に対する 助成事業を行っています！



地方税財政制度の健全な発展に寄与することを目的に、地方税財政に関する研究に対して研究費を助成する事業を実施しています。

若手研究者のための地方財政研究助成事業

概要

若手研究者による地方税財政研究に対して研究費を助成することにより、今後の地方税財政研究が発展することを目的として、実施しています。助成対象は「地方税財政に関する研究」としており、地方交付税や地方債はもちろん、地方税、地方公会計、地方公営企業等も含む幅広い研究を対象としています。研究終了後、助成対象者から提出された研究成果をJFMのホームページや「地方財政」（地方財務協会）に掲載し、公表するほか、報告会において、助成対象者が研究成果を報告しています。令和8年度は、令和7年度に研究を終了した9件の研究成果についての報告会を、令和8年8月18日に実施しました。選考委員、助成対象者及びJFM役職員が参加し、助成対象者からの成果報告及び講評、意見交換を行いました。

助成決定の状況

令和7年度 16件の応募があり、選考委員会の審査を経て、9件の研究に対し助成決定を行いました。
助成対象者及び研究課題の詳細は以下のとおりです。

氏名	所属等		研究課題
石田 恭明 吉田 匠 工藤 大樹 横山 椋大	京都大学大学院地球環境学会 京都大学大学院経済学研究科 京都大学大学院経済学研究科 京都大学大学院地球環境学会	博士後期課程 博士後期課程 博士後期課程 修士課程	造業を主要産業とする自治体における脱炭素のあり方 －燕三条地域を対象とした調査研究－
角 正美	大阪大学大学院法学研究科	博士後期課程	二元代表の財政選好と財政調整基金 －議会議事録を用いた計量テキスト分析－
宋 宇	帝京大学経済学部・ 同大学院経済学研究科	准教授	LRT推進のための財源分析 －富山市と宇都宮市の比較事例から－
豊澤 圭	帝塚山大学経済経営学部	助教	国家による中央集権的な歳入配分が国民の所得の二極化に与える影響
林 勇貴	大分大学経済学部	准教授	固定資産税が都市空間構造に与える影響に関する実証的研究
別所 昌樹	横浜国立大学大学院国際社会科学府	博士後期課程	ドイツ政府間財政関係の政治分析：州財政力強化過程の包括的解明
前田 千春	鹿児島県立短期大学商経学科	准教授	地方森林環境税および森林環境譲与税の競合と棲み分け： 鹿児島県を事例に
安永 雅	慶應義塾大学大学院経済学研究科	博士後期課程	単一国家における財政移転
劉 志誠	専修大学大学院経済学研究科	博士課程	政府間財政移転制度における地域差と財政運営 －中国の省内財政移転制度における地域間比較分析－

※表中の順は氏名の五十音順。所属等は助成決定当時。

最新情報やお申込みについては
JFMのホームページをご確認ください。



JFM 助成事業

検索

お問い合わせは
こちらから

調査室

03-3539-2835

chousa@jfm.go.jp

令和8年度

18件の応募があり、選考委員会の審査を経て、12件の研究に対し助成決定を行いました。
助成対象者及び研究課題の詳細は以下のとおりです。

氏名	所属等	研究課題
相原 勇希	明治大学大学院政治経済学研究科 博士後期課程	半導体産業に対する直接補助金の財政学的検討 －連邦・州政府を事例に－
安藤 加菜子 田中 弘美	愛知大学地域政策学部 大阪公立大学大学院生活科学研究科 准教授 准教授	地方公共団体の独自給付を通じたコミュニティ支援： 地方財政における現金給付事業の機能再考
勝田 篤 鈴木 伸	福山大学経済学部 福山大学経済学部 講師 講師	行政改革下における医療・介護サービスの「質」と持続可能性 －北欧3カ国の機能分化モデルと価値共創ガバナンスの日欧比較－
久住 竜也	大東文化大学経済学部社会経済学科 講師	地方財政競争の理論的枠組みの構築：電子商取引の観点から
後藤 剛志 坂本 誠	千葉大学大学院社会科学研究院 公益財団法人地方自治総合研究所 准教授 常任研究員	地方自治体における外部人材活用の分析
関根 仁美	大阪大学大学院工学研究科 助教	フューチャー・デザインによる長期的視点で見た 関係人口施策のあり方と評価指標に関する研究
野津 成希 原田 嵩弘	大阪大学大学院国際公共政策研究科 大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教 博士後期課程	選挙競争の程度が自治体財政に与える影響に関する理論・実証研究
平田 宏文	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程	英国におけるオンブズマンからのネガティブな評価と 財政支出・業績との関係
藤木 秀明	日本大学理工学部 助教	町村部における金融機関（信金・信組・系統系金融機関等）との リレーションシップの質に関する研究
松井 克明	東北福祉大学総合福祉学部 准教授	持続的な地域医療のための自治体病院への公的支援についての一考察
松野 大河	京都大学大学院法学研究科 博士後期課程	地方自治体における発生主義会計の有効性に関する 認識の検証および地方自治体の特性を踏まえた公監査に関する実態調査
山田 健	静岡大学人文社会科学部 准教授	「財政力指数0.1以下のリアル：過疎化する町村の行財政論」

※表中の順は氏名の五十音順。所属等は助成決定当時。

公営企業特定課題研究助成事業

公営企業及び公営企業に関連する分野の研究に対して研究費を助成し、その研究成果を地方公共団体に還元することによって地方公営企業の健全な経営に資することを目的として、実施しています。研究の実施にあたっては、JFMが選任するアドバイザー及び助成対象者で組織する研究会（年3回）において、進捗報告や意見交換を行うとともに、アドバイザーからの助言を受けることとしています。アドバイザーは、北海道大学大学院公共政策学連携研究部の宇野二朗教授に依頼しています。研究終了後、助成対象者から提出された研究成果報告書及び研究成果の概要をJFMのホームページに掲載し公表するほか、「公営企業」（地方財務協会）において報告内容を紹介しています。

助成決定の状況

令和7年度

13件の応募があり、選考委員会の審査を経て、7件の研究に対し助成決定を行いました。
助成対象者及び研究課題の詳細は以下のとおりです。

氏名	所属等	研究課題
江成 穰 白石 智由	京都府立大学公共政策学部 広島修道大学人間環境学部 講師 准教授	公営企業を軸としたローカルエネルギー事業に関する研究： 公営下水道事業におけるバイオガス発電を事例として
太田 隆之	静岡大学地域創造学環・人文社会科学部 教授	公営電気事業によるGXの取り組みを通じた地域活性化・ 維持の取り組みの検証－山梨県を事例に－
古賀 勇人	一橋大学社会科学高等研究院 講師	日本のGXにおける自治体新電力の可能性と課題の研究
齊藤 由里恵 赤井 伸郎 塩津 ゆりか 細井 雅代	中京大学経済学部 大阪大学大学院国際公共政策研究科 京都産業大学経済学部 追手門学院大学経済学部 同大学院経営・経済研究科 准教授 教授 教授 教授	公営企業のGXにおける、DXとの相乗効果による促進事例の調査研究
鈴木 崇弘	九州大学大学院法学研究院 准教授	下水道事業及び廃物処理業を行う地方公営企業におけるGX （グリーン・トランスフォーメーション）の実現に向けた法制度の比較法的検討
高山 寛	大阪公立大学大学院都市経営研究科 客員研究員	「GXを推進する公共交通公営企業の役割と財政支援の制度設計とその運用」 －ノルウェーにおける地方公営企業Ruter Asの事例－
松岡 清志	静岡県立大学経営情報学部 講師	上下水道事業の多様な課題に対応するためのデジタル・トランスフォーメーションの 方策に関する調査研究－インフラの老朽化対策および災害対策を中心として－

※表中の順は氏名の五十音順。所属等は助成決定当時。

令和8年度

特定課題を「①DX・GXについて、②インフラ（施設）更新、防災・減災について」と設定し、募集を行いました。選考委員会による審査を経て、助成対象者を決定し、JFMのホームページにて公表します。

今回の
テーマ

資金調達・資金運用 のチャットボット



資金調達や資金運用に関する疑問が生じたときは



地方公共団体の資金調達や資金運用を担当する部署に初めて異動したとき、「固定金利と金利見直し方式はどのように違うのか」「基金で債券を購入するときは、何に注意すればよいのか」といった基本的な内容であっても、念のため誰かに確認したいと思うことは多いでしょう。しかし、金融に関する用語や仕組みは専門的であり、インターネットで調べても、自分が知りたい内容をすぐに見つけられるとは限りません。また、担当者が1人で業務を担っている場合など、身近に相談できる相手がいないこともあります。一方で、JFMの実務支援（個別相談）の問い合わせ先【MEMO①】に、いきなり電話やメールで問い合わせるのは、少し気後れしてしまう方もいらっしゃるかもしれません。そのようなときにご利用いただきたいのが、JFMの「資金調達・資金運用に関するチャットボット」です。

「資金調達・資金運用に関するチャットボット」とは



本チャットボットは、地方公共団体の職員の皆様を対象に、資金調達や資金運用に関する参考情報を提供するものです。【MEMO②】利用料はかかりません。JFMの自治体ファイナンス・アドバイザーが、地方公共団体の皆様から寄せられると想定される数百件の質問と回答をあらかじめ登録しています。AIが回答をその場で作成するのではなく、入力された質問の趣旨を解釈し、登録された想定質問の中から内容の近い候補を表示します。候補を選択すると、自治体ファイナンス・アドバイザーがあらかじめ作成・確認した回答が表示されます。

チャットボットの利用方法

チャットボットはこちら▶



▲JFMホームページ「地方支援業務のご案内」ページの画面

▼実務支援（個別相談）ページ上で
「資金調達・資金運用に関するチャットボット」を起動した画面



1

JFMホームページの上部のメニューから「地方支援業務のご案内」を選択すると、「人材育成・実務支援」に関するページが表示され、その中に「資金調達・資金運用に関するチャットボット」という赤いバナーがあります。

2

この赤いバナーをクリックすると、「実務支援（個別相談）」ページが表示され、画面右下にチャット画面が開きます。

3

チャットボットの画面内に表示される利用規約等を事前にご確認いただき、内容についてご同意願います。利用を開始するには、チャット画面下部の入力欄に所属団体の団体コード(6桁)を入力してください。

これまで紹介した主な記事をJFMのHPで公開しています！

今回のテーマと
関連性の高い記事

各種金利の確認方法

資金運用の
リスクと対応策金利上昇と
債券価格の下落

チャットボットで質問できる内容



例えば、資金調達については、「銀行との交渉で重要なポイントは何ですか?」「金利見直し方式とは何ですか?」といった質問に対応しています。資金運用についても、「債券運用を開始するにあたってどのような準備が必要でしょうか?」「金利が上昇すると債券価格が下落する理由は何ですか?」「預金と債券の選択におけるポイントは?」といった質問に対応しています。日常業務で疑問が生じたときはもちろん、上司や金融機関等との打ち合わせの前に論点を整理したいときなど、情報収集のためにもご活用いただけます。

知りたい回答が見つからないときは



入力いただいたご質問に近いものが、あらかじめ用意された選択肢の中に見つからない場合があります。その場合は、画面の案内に従ってメールアドレスを入力することにより、ご質問内容を自治体ファイナンス・アドバイザーに送信することができます。チャットボットの画面で回答が表示されなかった場合は、そこで質問を終えるのではなく、ご質問をお寄せください。お寄せいただいたご質問については、自治体ファイナンス・アドバイザーが内容を確認し、後日、入力いただいたメールアドレス宛てに回答をお送りします。なお、利用に当たっては、団体コード及びメールアドレス以外の個人情報（氏名、住所、電話番号等）並びにプライバシーに関する情報は入力しないでください。資料やデータを用いた相談または個別具体的な事情に即した助言を希望する場合は、実務支援（個別相談）の窓口へ、メールまたは電話でお問い合わせください。【MEMO③】

今回のまとめ



JFMでは、本チャットボットに登録する想定質問と回答について、継続的な見直しと追加・改善を行っているナンス。皆様から多くのご質問をいただくことで、これまで想定していなかった疑問や、より詳しい説明が必要な分野を把握することができるナンス。お寄せいただいたご質問を踏まえて想定回答を充実させることにより、本チャットボットが対応できる範囲を順次拡大していくナンス。最初から適切な回答が見つからなかったとしても、「自分の質問には答えられない」と諦めることなく、ぜひご質問をお寄せいただきたいナンス。皆様からいただくひとつひとつのご質問を今後の改善に活かし、より多くの疑問にお答えできるチャットボットを目指していくナンス。まずは、日頃の「ちょっと聞きたい」を、「資金調達・資金運用に関するチャットボット」に尋ねてみていただきたいナンス。

ファイナンスMEMO

- 1 実務支援（個別相談）では、資金調達や資金運用に関する相談を受け付けているナンス。JFMファイナンス支援課へ電話やメールで問い合わせいただければ、自治体ファイナンス・アドバイザーから専門的で具体的なアドバイスが受けられるナンス。添付ファイルを基にした相談など、個別の事情に応じた対応が必要なときは、チャットボットではなく「実務支援（個別相談）」を利用してほしいナンス。簡単な質問でも気軽に相談してほしいナンス。
- 2 本チャットボットが提供する情報は、あくまで参考情報で、実際の政策判断や意思決定に代わるものではないナンス。また、JFMとしての正式な見解を示すものでも、特定の金融商品や調達方法、運用方法を推奨するものでもないナンス。関係法令や通知、契約条件、金融機関からの提案内容などを確認して、最新の情報に基づいて判断してほしいナンス。
- 3 JFMの電子申請・通知システムには、融資申請事務を支援する別のAIチャットボットがあるナンス。今回紹介しているチャットボットとは別のシステムナンス。電子申請・通知システムについての問い合わせは、地方公共団体金融機構 融資部（03-3539-2823）までお願いしたいナンス。

わたしのシゴト わたしのジモト

資金調達を通じて地方公共団体に貢献できることは、大きなやりがいです。



泉谷 和哉

Kazuya Izumitani

資金部 資金課

資金部では、年間1兆円を超える資金を市場から調達しています。その中で私は、30年債やJFM独自の債券であるFLIP債の発行に加え、JFM債に関する市場動向についてまとめる業務を担当しています。融資の原資となる資金を調達し、財政面から地方公共団体を支えられることは大きなやりがいです。特に、IR活動を通じて、JFMの資金がインフラ整備などに活用されている話を伺うと、地方公共団体への貢献を強く実感します。全国各地からの派遣職員をはじめ、総務省職員やプロパー職員、金融機関出身者など、多様なバックグラウンドを持つ方々と仕事ができることもJFMの魅力です。部署を超えた交流も盛んで、さまざまな価値観に触れながら日々刺激を受けています。

JFMで身についた
知識・スキル

資金調達に関する
専門知識

派遣元

香川県 高松市

高松市といえば、讃岐うどんは言わずと知れた名物。朝早くから営業しているお店もあり、出勤前に朝食としてうどんを食べる人もいます。また、年越しそばの代わりに年越しうどんを食べる家庭もあるなど、地元の人々にとってうどんは切っても切り離せない存在です。また、鶏もも肉を焼いた骨付き鶏は、皮はパリッと肉はジューシーで絶品です。おにぎりを一緒に注文し、骨付き鶏の肉汁に浸して食べると、骨付き鶏を余すところなく堪能できます。皆様も高松市にお越しになった際には、うどんと骨付き鶏をぜひご賞味ください。



しょうゆうどん
[写真提供:高松市観光交流課]



骨付き鶏
[写真提供:高松市観光交流課]

常に借り手の立場に立ち、制度への理解を深めながら業務にあたっています。



石倉 阿季

Aki Ishikura

融資部 融資課

融資の窓口として、融資審査や貸付利率の算定を担当しています。近年の金利上昇に伴い、地方公共団体では、公債費負担の増加が課題となりつつあります。こうした状況を踏まえ、融資審査を通じた伴走支援を行うとともに、貸付条件の最適化に向けた検討も行っています。特に、貸付利率は地方公共団体の財政運営に直接影響するため、常に借り手の立場に立ち、昨今の金融情勢も踏まえながら、より適切な制度となるよう検証・改善に努めています。業務を通じて総務省や金融機関など多彩な人材と交流することで、地方財政や金融に関する幅広い知見を得られることも、この仕事の大きな魅力です。JFMで培った知識や経験は帰任後の業務にも活かせると感じており、日々やりがいを持って仕事に向き合っています。

JFMで身についた
知識・スキル

貸付利率の算定方法、
業務改善能力

派遣元

岡山県 真庭市

牧歌的な高原風景が広がる真庭市の蒜山地域では、ジャージー牛の飼育が盛んです。濃厚でコクのある牛乳を使ったヨーグルトやチーズ、ソフトクリームなどの乳製品は、蒜山を代表する特産品として多くの人に親しまれています。また、近年新たな取組として、デジタル地域通貨「まにこいん」を導入。市内店舗でのキャッシュレス決済やeL-QRによる納税に加え、現地でふるさと納税後、即利用可能な返礼品として、関係人口の創出にもつながっています。



ジャージー牛
[写真提供:真庭市]



真庭市デジタル地域通貨
「まにこいん」

地方公共団体から派遣され、JFMで活躍している職員が、日々の業務や、地元の魅力についてご紹介します。



JFMで得た知識や経験、人とのつながりは大きな財産です。



中俣 智貴

Tomoki Nakamata

融資部 融資管理課

貸付を行った地方債の債権管理業務を担当しています。地方公共団体から寄せられる債務承継や事業変更に関する相談対応のほか、日本政策金融公庫から受託した公有林造林資金などの貸付・債権管理が主な業務です。着任当初は地方債制度の知識に不安がありましたが、研修や周囲のサポートのおかげで、安心して業務に取り組んでいます。また、地方公共団体が取り組む事業を通じて、各地域が抱える課題や先進的な事例を学ぶことは、刺激となっています。JFMには、国や地方公共団体、金融機関など、多様な経歴を持つ職員が在籍しています。そうした方々と公私にわたって交流できることは貴重な経験であり、ここで得た知識や経験、人とのつながりは、大きな財産だと感じています。

JFMで身についた知識・スキル

地方債制度や債権管理の知識

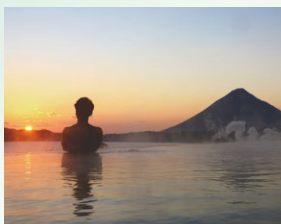
派遣元

鹿児島県

鹿児島県は、海や火山、温泉など豊かな自然に恵まれた地域です。世界自然遺産に登録された島々や雄大な桜島、地元の食材を活かしたグルメなど、多彩な魅力を楽しむことができます。中でもおすすめしたいのは、開聞岳と雄大な海を一望できる指宿市のたまたて箱温泉です。大空と海を眺めながら温泉に身を委ねるひときは、心身共に癒やされます。絶景や美食、温泉など、鹿児島ならではの魅力を、ぜひ現地でも味わってください。



黒豚しゃぶしゃぶ
[写真協力:公益社団法人 鹿児島県観光連盟]



たまたて箱温泉
[写真提供:指宿市観光課]

JFMに出向していた職員がJFMを語る

OB/OG MESSAGE

2023年度～2024年度 融資部融資管理課にて勤務

JFMでの経験を糧に、地域の発展に貢献。

JFMでは融資管理課に所属し、主に貸付債権の管理や普通債の融資総括業務を担当しました。全国の地方公共団体の財政動向に日々触れる中で、広い視野を持って地域課題と向き合うことの重要性を強く実感しました。帰任後は沖縄県財政課の査定室に配属され、予算執行や歳出予算の査定を担当しています。地方債における融資審査の実務をはじめ、充実した研修や機構債の発行、地方支援業務など、JFMで得



沖縄県総務部財政課

友寄 隆智 Takatoshi Tomoyose

た幅広い知見は、現在の業務に大いに活かされています。また、全国各地から派遣された同僚たちと力を合わせて職務に取り組み、今後も人的ネットワークを築くことができたことは、私にとってかけがえのない財産です。今後も、この経験を糧として、沖縄県のさらなる発展に尽力していきたいと思っています。

上司からのメッセージ

帰任後は査定室を取りまとめる査定長として、歳出予算の執行管理や予算編成に取り組んでいます。JFMで培った財政に関する知識や全国的なネットワークは、現在の業務にも活かされています。今後は、その経験と新たな視点を活かして周囲を牽引し、さらなる飛躍を期待しています。

課長 大湾 朝貴



機構からのお知らせ

派遣職員を募集しています。

成長をサポートする制度と働きやすい環境

派遣元の
費用負担なし

人脈形成の
チャンス

充実した
研修制度

研修制度一例

詳細はこちら▼

地方財政と金融に関する職員研修

資格取得やスキルアップのための経費支援



職員住宅を完備



二子玉川住宅



青葉住宅



地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室

Tel.03-3539-2629

JFM 職員派遣

検索

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください

私たちも
JFM債
買っています!



兵庫県

尼崎市

尼崎市 財政課 市政110周年記念担当の皆さん



尼崎市は、1916年(大正5年)に市制が施行され、2026年(令和8年)に110周年を迎えました。市制110周年は、市制100周年から最初の10年にあたることから、特に「この10年」にスポットを当て、市民や事業者など、このまちを支えてくださった皆様と共に10年間を振り返り、未来のまちづくりにつなげる取組を進めています。

また、本市では平成26年度に債券運用を開始し、その後も基金残高に対する債券運用の割合を拡充するなど、積極的にJFM債を始めとした債券運用に取り組んでおり、こうした取組に加え、基金残高の拡充が図れていること、また、金利も上昇傾向にあることから運用収入も増加しています。今後も引き続き、元本の安全性及び運用する公金に応じた流動性を確保しながら、運用収入の確保に努めていきます。

JFM BOND

JFM債とは

JFMが発行する債券です。国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。

編集後記

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐ まちづくり」で神奈川県茅ヶ崎市を、「地域のために がんばる公営競技」で弥彦競輪場を紹介しました。茅ヶ崎市役所の庁舎前にある「ALOHA」というモニュメントは、姉妹都市であるハワイのホノルルとの友好を象徴しており、温暖でサーフィンなどの海を中心とした文化に、南国の雰囲気を感じました。弥彦村では、競輪場を敷地内に有する彌彦神社へ参拝しました。巨大な杉などの木々に囲まれた参道を歩いていると、神聖な森そのものに入っていく感覚があり、とても神秘的でした。その後、弥彦村図書館(らいわ弥彦)に足を運びました。芝生の中庭にはウッドデッキがあり、居心地が良く、ぜひ次の機会では1日ゆっくりしたいと思いました。

次号のJFMだよりは令和8年12月末に発行となります。引き続きJFMだよりをよろしくお願いいたします。

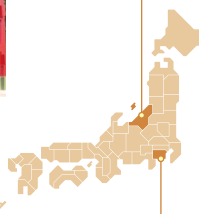
[企画課 大平]



今回の取材訪問場所

Miigata City
Yahiko Village

弥彦競輪場
【新潟県 弥彦村】



道の駅 湘南ちがさき
【神奈川県 茅ヶ崎市】

Yokohama City
Chigasaki City



JFMだよりへの掲載希望やご意見はこちらへ

お問い合わせ先 経営企画部 企画課 広報担当 ☎03-3539-2674 ✉contact@jfm.go.jp

JFMとは

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、資本市場からの資金調達などに関して支援を実施することで、地方団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与しています。

JFM
ホームページ



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



〔JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。